

平成十一年法律第九十七号

厚生労働省設置法

目次

第一章 総則(第一条)

第二章 厚生労働省の設置並びに任務及び所掌事務

第一節 厚生労働省の設置(第二条)

第二節 厚生労働省の任務及び所掌事務(第三条・第四条)

第三章 本省に置かれる職及び機関

第一節 特別な職(第五条)

第二節 審議会等(第六条―第十五条の二)

第三節 施設等機関(第十六条)

第四節 特別の機関(第十六条の二―第十六条の四)

第五節 地方支分部局(第十七条―第二十四条)

第四章 中央労働委員会(第二十五条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、厚生労働省の設置並びに任務及びこれを達成するため必要となる明確な範囲の所掌事務を定めるとともに、その所掌する行政事務を能率的に遂行するため必要な組織を定めることを目的とする。

第二章 厚生労働省の設置並びに任務及び所掌事務

第一節 厚生労働省の設置

(設置)

第二条 国家行政組織法(昭和二十三年法律第二十号)第三条第二項の規定に基づいて、厚生労働省を設置する。

2 厚生労働省の長は、厚生労働大臣とする。

第二節 厚生労働省の任務及び所掌事務

(任務)

第三条 厚生労働省は、国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。

2 前項に定めるもののほか、厚生労働省は、引揚援護、戦傷病者、戦没者遺族、未帰還者留守家族等の援護及び旧陸海軍の残務の整理を行うことを任務とする。

3 前二項に定めるもののほか、厚生労働省は、前二項の任務に関連する特定の内閣の重要政策

に関する内閣の事務を助けることを任務とする。厚生労働省は、前項の任務を遂行するに当たり、内閣官房を助けるものとする。

(所掌事務)

第四条 厚生労働省は、前条第一項及び第二項の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 社会保障制度に関する総合的かつ基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること。

二 少子高齢社会への総合的な対応に関する関係行政機関の事務の調整に関すること。

三 疾病の予防及び治療に関する研究その他所掌事務に関する科学技術の研究及び開発に関すること。

四 原因の明らかでない公衆衛生上重大な危害が生じ、又は生じるおそれがある緊急の事態への対処に関すること。

五 労働組合その他労働に関する団体に係る連絡調整に関すること。

六 労働者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利の保障に関すること。

七 労働関係の調整に関すること。

八 人口政策に関すること。

九 医療の普及及び向上に関すること。

十 医療の指導及び監督に関すること。

十一 医療機関の整備に関すること。

十二 医師及び歯科医師に関すること。

十三 保健師、助産師、看護師、歯科衛生士、診療放射線技師、歯科技工士、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、臨床工学技士、義肢装具士、救急救命士、言語聴覚士その他医療関係者に関すること。

十四 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師に関すること。

十五 医薬品、医薬部外品、医療機器その他衛生用品及び再生医療等製品の製造販売業、製造業、販売業、貸与業及び修理業(化粧品にあっては、研究及び開発に係る部分に限る。)の発達、改善及び調整に関すること。

十六 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器その他衛生用品及び再生医療等製品の製造販売業、製造業、販売業、貸与業及び修理業(化粧品にあっては、研究及び開発に係る部分に限る。)の発達、改善及び調整に関すること。

十七 国民の健康の増進及び栄養の改善並びに生活習慣病に関すること(内閣府の所掌に属するものを除く。)

十七の二 がん対策基本法(平成十八年法律第九十八号)第十条第一項に規定するがん対策推進基本計画の策定及び推進に関すること。

十七の三 肝炎対策基本法(平成二十一年法律第九十七号)第九条第一項に規定する肝炎対策基本指針の策定に関すること。

十七の四 アレルギー疾患対策基本法(平成二十六年法律第九十八号)第十一条第一項に規定するアレルギー疾患対策基本指針の策定に関すること。

十七の五 健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法(平成三十年法律第五号)第九条第一項に規定する循環器病対策推進基本計画の策定及び推進に関すること。

十八 衛生教育に関すること。

十九 感染症の発生及びまん延の防止並びに港及び飛行場における検疫に関すること。

二十 臓器の移植に関すること。

二十の二 造血幹細胞移植に関すること。

二十一 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病の予防及び治療に関すること。

二十二 原子爆弾被爆者に対する援護に関すること。

二十三 栄養士、管理栄養士、調理師及び製菓衛生師に関すること。

二十四 建築物衛生の改善及び向上に関すること。

二十五 埋葬、火葬及び改葬並びに墓地及び納骨堂に関すること。

二十六 理容師、美容師及びクリーニング師に関すること。

二十七 理容所、美容所、興行場、旅館、公衆浴場その他の多数の者の集合する場所及びクリーニング所の衛生に関すること。

二十八 公衆衛生の向上及び増進並びに国民生活の安定の観点からの生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和三十三年法律第六十四号)第二条第一項各号に掲げる営業の発達、改善及び調整に関すること。

二十九 水道に関すること。

三十 国立ハンセン病療養所における医療の提供並びに研究及び研修に関すること。

三十一 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器その他衛生用品及び再生医療等製品の品質、有効性及び安全性の確保に関すること。

三十一の二 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の使用による保健衛生上の危害の発生及び拡大の防止に関すること。

三十二 麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚醒剤に関する取締りに関すること。

三十三 毒物及び劇物の取締りに関すること。

三十四 採血業の監督及び献血の推進その他の血液製剤の安定的な供給の確保に関すること。

三十五 人の健康を損なうおそれのある化学物質に対して環境衛生上の観点からする評価及び製造、輸入、使用その他の取扱いの規制に関すること。

三十六 有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。

三十七 薬剤師に関すること。

三十八 飲食に起因する衛生上の危害の発生の防止に関すること(内閣府の所掌に属するものを除く。)

三十九 販売の用に供する食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)第四条第一項、第二項、第四項若しくは第五項に規定する食品、添加物、器具若しくは容器包装又は同法第六十八条第一項に規定するおもちゃ(第六十六条第二項において「食品等」という。)の取締りに関すること(内閣府の所掌に属するものを除く。)

四十 第三号、第四号及び第九号から前号までに掲げるもののほか、公衆衛生の向上及び増進に関すること。

四十一 労働契約、賃金の支払、最低賃金、労働時間、休息、災害補償その他の労働条件に関すること。

四十二 労働能率の増進に関すること。

四十三 児童の使用の禁止に関すること。

四十四 産業安全(鉱山における保安を除く。)に関すること。

四十五 労働衛生に関すること(労働者についてのじん肺管理区分の決定に関するものを含

十六の二 死因究明等推進基本法(令和元年法律第三十三号)第十九条第一項に規定する死因究明等推進計画の策定及び推進に関すること。

十七 国民の健康の増進及び栄養の改善並びに生活習慣病に関すること(内閣府の所掌に属するものを除く。)

十七の二 がん対策基本法(平成十八年法律第九十八号)第十条第一項に規定するがん対策推進基本計画の策定及び推進に関すること。

十七の三 肝炎対策基本法(平成二十一年法律第九十七号)第九条第一項に規定する肝炎対策基本指針の策定に関すること。

十七の四 アレルギー疾患対策基本法(平成二十六年法律第九十八号)第十一条第一項に規定するアレルギー疾患対策基本指針の策定に関すること。

十七の五 健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法(平成三十年法律第五号)第九条第一項に規定する循環器病対策推進基本計画の策定及び推進に関すること。

十八 衛生教育に関すること。

十九 感染症の発生及びまん延の防止並びに港及び飛行場における検疫に関すること。

二十 臓器の移植に関すること。

二十の二 造血幹細胞移植に関すること。

二十一 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病の予防及び治療に関すること。

二十二 原子爆弾被爆者に対する援護に関すること。

二十三 栄養士、管理栄養士、調理師及び製菓衛生師に関すること。

二十四 建築物衛生の改善及び向上に関すること。

二十五 埋葬、火葬及び改葬並びに墓地及び納骨堂に関すること。

二十六 理容師、美容師及びクリーニング師に関すること。

二十七 理容所、美容所、興行場、旅館、公衆浴場その他の多数の者の集合する場所及びクリーニング所の衛生に関すること。

二十八 公衆衛生の向上及び増進並びに国民生活の安定の観点からの生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和三十三年法律第六十四号)第二条第一項各号に掲げる営業の発達、改善及び調整に関すること。

二十九 水道に関すること。

三十 国立ハンセン病療養所における医療の提供並びに研究及び研修に関すること。

三十一 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器その他衛生用品及び再生医療等製品の品質、有効性及び安全性の確保に関すること。

三十一の二 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の使用による保健衛生上の危害の発生及び拡大の防止に関すること。

三十二 麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚醒剤に関する取締りに関すること。

三十三 毒物及び劇物の取締りに関すること。

三十四 採血業の監督及び献血の推進その他の血液製剤の安定的な供給の確保に関すること。

三十五 人の健康を損なうおそれのある化学物質に対して環境衛生上の観点からする評価及び製造、輸入、使用その他の取扱いの規制に関すること。

三十六 有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。

三十七 薬剤師に関すること。

三十八 飲食に起因する衛生上の危害の発生の防止に関すること(内閣府の所掌に属するものを除く。)

三十九 販売の用に供する食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)第四条第一項、第二項、第四項若しくは第五項に規定する食品、添加物、器具若しくは容器包装又は同法第六十八条第一項に規定するおもちゃ(第六十六条第二項において「食品等」という。)の取締りに関すること(内閣府の所掌に属するものを除く。)

四十 第三号、第四号及び第九号から前号までに掲げるもののほか、公衆衛生の向上及び増進に関すること。

四十一 労働契約、賃金の支払、最低賃金、労働時間、休息、災害補償その他の労働条件に関すること。

四十二 労働能率の増進に関すること。

四十三 児童の使用の禁止に関すること。

四十四 産業安全(鉱山における保安を除く。)に関すること。

四十五 労働衛生に関すること(労働者についてのじん肺管理区分の決定に関するものを含

- み、鉱山における通気及び災害時の救護に関することを除く。)
- 四十六 労働基準監督官が司法警察員として行う職務に関すること。
- 四十七 政府が管掌する労働者災害補償保険事業に関すること。
- 四十七の二 過労死等防止対策推進法(平成二十六年法律第九号)第七條第一項に規定する大綱の作成及び推進に関すること。
- 四十八 勤労者の財産形成の促進に関すること。
- 四十九 中小企業退職金共済法(昭和三十四年法律第六十号)の規定による退職金共済に関すること。
- 五十 労働者の保護及び福利厚生に関すること。
- 五十の二 労働者協同組合に関すること。
- 五十一 労働金庫の事業に関すること。
- 五十二 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(昭和四十一年法律第三十二号)第十條第一項に規定する基本方針の策定及び推進に関すること。
- 五十三 労働力需給の調整に関すること。
- 五十四 政府が行う職業紹介及び職業指導に関すること。
- 五十五 職業紹介、労働者の募集、募集情報等提供事業、労働者供給事業及び労働者派遣事業の監督に関すること。
- 五十六 高年齢者の雇用の確保及び再就職の促進並びに就業の機会の確保に関すること。
- 五十七 障害者の雇用の促進その他の職業生活における自立の促進に関すること。
- 五十八 地域雇用開発促進法(昭和六十二年法律第二十三号)第二條第一項に規定する地域雇用開発に関すること。
- 五十九 失業対策その他雇用機会の確保に関すること。
- 六十 雇用の管理の改善に関すること。
- 六十一 政府が管掌する雇用保険事業に関すること。
- 六十二 第五十三号から前号までに掲げるもののほか、職業の安定に関すること。
- 六十三 公共職業訓練に関すること。
- 六十四 技能検定に関すること。
- 六十五 職業能力開発促進法(昭和四十四年法律第六十四号)第四條第二項に規定する事業

- 主その他の関係者による職業能力の開発及び向上の促進並びに労働者の自発的な職業能力の開発及び向上に関すること(他省の所掌に属するものを除く。)
- 六十六 勤労青少年の福祉の増進に関すること。
- 六十七 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保に関すること。
- 六十八 育児又は家族介護を行う労働者の福祉の増進その他の労働者の家族問題に関すること。
- 六十九 短時間労働者及び有期雇用労働者の福祉の増進に関すること。
- 七十 家内労働者の福祉の増進に関すること。
- 七十一 家族労働問題及び家事使用人に関すること。
- 七十二 女性労働者の特性に係る労働問題に関すること。
- 七十三 労働に関する女性の地位の向上その他労働に関する女性問題に関すること。
- 七十四 児童の心身の育成及び発達に関すること。
- 七十四の二 成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律(平成三十年法律第四号)第十條第一項に規定する成育医療等基本方針の策定及び推進に関すること。
- 七十五 児童の保育及び養護並びに虐待の防止に関すること。
- 七十六 児童の福祉のための文化の向上に関すること。
- 七十七 第七十四号から前号までに掲げるもののほか、児童、児童のある家庭及び妊産婦その他母性の福祉の増進に関すること。
- 七十八 福祉に欠ける母子及び父子並びに寡婦の福祉の増進に関すること。
- 七十九 児童の保健の向上に関すること。
- 八十 妊産婦その他母性の保健の向上に関すること。
- 八十の二 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律(平成三十一年法律第十四号)第三條に規定する一時金に関すること。
- 八十一 社会福祉に関する事業の発達、改善及び調整に関すること。
- 八十二 生活困窮者その他保護を要する者に対する必要な保護に関すること。

- 八十三 削除
- 八十四 消費生活協同組合の事業に関すること。
- 八十五 社会福祉士及び介護福祉士に関すること。
- 八十六 第八十一号、第八十二号及び前二号に掲げるもののほか、国民生活の保護及び指導に関すること。
- 八十七 障害者の福祉の増進に関すること。
- 八十八 障害者の保健の向上に関すること。
- 八十九 精神保健福祉士に関すること。
- 八十九の二 公認心理師に関する事務のうち所掌に係るものに認事すること。
- 八十九の三 自殺総合対策大綱(自殺対策基本法(平成十八年法律第八十五号)第十二條に規定する自殺総合対策大綱をいう。)の作成及び推進に関すること。
- 八十九の四 アルコール健康障害対策基本法(平成二十五年法律第九号)第十二條第一項に規定するアルコール健康障害対策推進基本計画の策定(変更に係るものに限る。)及び推進に関すること。
- 九十 老人の福祉の増進に関すること。
- 九十一 老人の保健の向上に関すること。
- 九十二 地域における保健及び社会福祉の向上及び増進に関すること。
- 九十三 介護保険事業に関すること。
- 九十四 健康保険事業に関すること。
- 九十五 船員保険事業に関すること。
- 九十六 国民健康保険事業に関すること。
- 九十六の二 後期高齢者医療制度に関すること。
- 九十七 医療保険制度の調整に関すること。
- 九十八 政府が管掌する厚生年金保険事業に関すること。
- 九十九 政府が管掌する国民年金事業に関すること。
- 百 国民年金基金、国民年金基金連合会及び石炭鉱業年金基金の事業に関すること。
- 百の二 確定給付企業年金事業及び確定拠出年金事業に関すること。
- 百一 年金制度の調整に関すること。
- 百二 社会保険労務士に関すること。
- 百三 引揚援護に関すること。
- 百四 戦傷病者、戦没者遺族、未帰還者留守家族及びこれらに類する者の援護に関すること。

- 百四の二 戦没者の遺骨の収集、墓参及びこれらに類する事業に関すること。
 - 百五 前号に掲げるもののほか、旧陸海軍の残務の整理に関すること。
 - 百六 人口動態統計及び毎月勤労統計調査に関すること。
 - 百七 所掌事務に係る一般消費者の利益の保護に関すること。
 - 百八 所掌事務に係る資源の有効な利用の確保に関すること。
 - 百九 所掌事務に係る国際協力に関すること。
 - 百十 政令で定める文教研修施設において所掌事務に関する研修を行うこと。
 - 百十一 前各号に掲げるもののほか、法律(法律に基づく命令を含む。)に基づき厚生労働省に属させられた事務
 - 2 前項の規定にかかわらず、同項第四十一号、第四十三号から第四十五号まで、第四十八号から第五十号まで、第五十三号から第五十五号まで、第五十八号、第五十九号、第六十二号、第六十六号、第六十七号、第六十八号(育児又は家族介護を行う労働者の福祉の増進に係る部分に限る。)、第七十二号及び第七十三号に掲げる事務のうち船員のみに係るものについては、厚生労働省の所掌事務としない。
 - 3 第一項に定めるもののほか、厚生労働省は、前条第三項の任務を達成するため、同条第一項及び第二項の任務に関連する特定の内閣の重要政策について、当該重要政策に関して閣議において決定された基本的な方針に基づいて、行政各部の施策の統一を図るために必要となる企画及び立案並びに総合調整に関する事務をつかさどる。
- 第三章 本省に置かれる職及び機関**
- 第一節 特別な職**
- 第五條 厚生労働省官及び医務技監**
 医務技監一人を置く。
- 2 厚生労働審議官は、命を受けて、厚生労働省の所掌事務に係る重要な政策に関する事務を総括整理する。
- 3 医務技監は、命を受けて、厚生労働省の所掌事務に係る技術(医学的知見を活用する必要があるものに限る。)を統理する。
- 第二節 審議会等**
- 第六條 本省に、次の審議会等を置く。**

社会保障審議会
厚生科学審議会
労働政策審議会
医道審議会
薬事・食品衛生審議会

2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより厚生労働省に置かれる審議会等で本省に置かれるものは、次のとおりとする。

がん対策推進協議会
肝炎対策推進協議会
アレルギー疾患対策推進協議会
循環器病対策推進協議会
医薬品等行政評価・監視委員会
中央最低賃金審議会
労働保険審査会
過労死等防止対策推進協議会
特定石綿被害建設業務労働者等認定審査会
成育医療等協議会
旧優生保護法一時金認定審査会
アルコール健康障害対策関係者会議
中央社会保険医療協議会
社会保険審査会
ハンセン病元患者家族補償金認定審査会
(社会保障審議会)

第七条 社会保障審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 厚生労働大臣の諮問に応じて社会保障に関する重要事項を調査審議すること。

二 厚生労働大臣又は関係各大臣の諮問に応じて人口問題に関する重要事項を調査審議すること。

三 前二号に規定する重要事項に関し、厚生労働大臣又は関係行政機関に意見を述べること。

四 医療法(昭和二十三年法律第二百五号)、児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律(平成十一年法律第五十二号)、社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)、身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第一百三十三号)、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成十五年法律第十号)、介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)、介護保険法施行法(平成九

年法律第二百二十四号)、健康保険法(大正十一年法律第七十号)、船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)、健康保険法等の一部を改正する法律(昭和五十九年法律第七十七号)、厚生年金保険法(昭和二十九年法律第十五号)、国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)、年金積立金管理運用独立行政法人法(平成十六年法律第五号)、日本年金機構法(平成十九年法律第九号)、及び厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律(平成十九年法律第三十一号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2 前項に定めるもののほか、社会保障審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他社会保障審議会に関し必要な事項については、政令で定める。

(厚生科学審議会)

第八条 厚生科学審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 厚生労働大臣の諮問に応じて次に掲げる重要事項を調査審議すること。

イ 疾病の予防及び治療に関する研究その他所掌事務に関する科学技術に関する重要事項

ロ 公衆衛生に関する重要事項

二 前号ロに掲げる重要事項に関し、厚生労働大臣又は関係行政機関に意見を述べること。

三 厚生労働大臣又は文部科学大臣の諮問に応じて保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師の学校又は養成所若しくは養成施設の指定又は認定に関する重要事項を調査審議すること。

四 再生医療等の安全性の確保等に関する法律(平成二十五年法律第八十五号)、臨床研究法(平成二十九年法律第十六号)、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第十四号)、予防接種法(昭和二十三年法律第六十八号)、検疫法(昭和二十六年法律第二十一号)、生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律及び難病の患者に対する医療等に関する法律(平成二十六年法律第五十号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2 前項に定めるもののほか、労働政策に關する重要事項を調査審議すること。

二 厚生労働大臣又は経済産業大臣の諮問に於てじん肺に関する予防、健康管理その他に關する重要事項を調査審議すること。

三 前二号に規定する重要事項に関し、厚生労働大臣又は関係行政機関に意見を述べること。

四 労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)、労働時間等の設定の改善に関する特別措置法(平成四年法律第九十号)、専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法(平成二十六年法律第三十七号)、労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)、労働災害防止団体法(昭和三十一年法律第十八号)、労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)、労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号)、勤労者財産形成促進法(昭和四十六年法律第九十二号)、中小企業退職金共済法(平成十年法律第四十六号)、労働者協同組合法(令和二年法律第七十八号)、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律、職業安定法(昭和二十二年法律第四十一号)、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和六十年法律第八十八号)、高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和四十六年法律第六十八号)、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第二十三号)、建設労働者の雇用の改善等に関する法律(昭和五十二年法律第三十三号)、港湾労働法(昭和六十三年法律第四十号)、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用の改善の促進に関する法律(平成三年法律第五十七号)、介護労働者の雇用の改善等に関する法律(平成四年法律第六十三号)、看護師等の人材確保の促進に関する法律(平成四年法律第八十六号)、林業労働力の確保の促進に関する法律(平成八

生科学審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

(労働政策審議会)

第九条 労働政策審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 厚生労働大臣の諮問に於て労働政策に關する重要事項を調査審議すること。

二 厚生労働大臣又は経済産業大臣の諮問に於てじん肺に関する予防、健康管理その他に關する重要事項を調査審議すること。

三 前二号に規定する重要事項に関し、厚生労働大臣又は関係行政機関に意見を述べること。

四 労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)、労働時間等の設定の改善に関する特別措置法(平成四年法律第九十号)、専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法(平成二十六年法律第三十七号)、労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)、労働災害防止団体法(昭和三十一年法律第十八号)、労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)、労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号)、勤労者財産形成促進法(昭和四十六年法律第九十二号)、中小企業退職金共済法(平成十年法律第四十六号)、労働者協同組合法(令和二年法律第七十八号)、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律、職業安定法(昭和二十二年法律第四十一号)、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和六十年法律第八十八号)、高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和四十六年法律第六十八号)、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第二十三号)、建設労働者の雇用の改善等に関する法律(昭和五十二年法律第三十三号)、港湾労働法(昭和六十三年法律第四十号)、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用の改善の促進に関する法律(平成三年法律第五十七号)、介護労働者の雇用の改善等に関する法律(平成四年法律第六十三号)、看護師等の人材確保の促進に関する法律(平成四年法律第八十六号)、林業労働力の確保の促進に関する法律(平成八

年法律第四十五号)、雇用保険法(昭和四十九年法律第十六号)、職業能力開発促進法、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)、青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和四十五年法律第九十八号)、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和四十七年法律第十三号)、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)、短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用の改善等に関する法律(平成五年法律第七十六号)及び家内労働法(昭和四十五年法律第六十号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2 前項に定めるもののほか、労働政策審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他労働政策審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

(医道審議会)

第十条 医道審議会は、医療法、医師法(昭和二十三年法律第二十一号)、歯科医師法(昭和二十三年法律第二十二号)、保健師助産師看護師法(昭和二十三年法律第二十三号)、理学療法士及び作業療法士法(昭和四十二年法律第三十七号)、看護師等の人材確保の促進に関する法律、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律(昭和二十二年法律第二百十七号)、柔道整復師法(昭和四十五年法律第九号)、薬剤師法(昭和三十五年法律第四十六号)、死体解剖保存法(昭和二十四年法律第二百四号)及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2 前項に定めるもののほか、医道審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他医道審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

(薬事・食品衛生審議会)

第十一条 薬事・食品衛生審議会は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和三十五年法律第四十五号)、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成十四年法律第九十二号)、毒物及び劇物取締法(昭和二十五年法律第三十三号)、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(昭和

年法律第四十五号)、雇用保険法(昭和四十九年法律第十六号)、職業能力開発促進法、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)、青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和四十五年法律第九十八号)、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和四十七年法律第十三号)、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)、短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用の改善等に関する法律(平成五年法律第七十六号)及び家内労働法(昭和四十五年法律第六十号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

年法律第四十五号)、雇用保険法(昭和四十九年法律第十六号)、職業能力開発促進法、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)、青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和四十五年法律第九十八号)、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和四十七年法律第十三号)、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)、短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用の改善等に関する法律(平成五年法律第七十六号)及び家内労働法(昭和四十五年法律第六十号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

年法律第四十五号)、雇用保険法(昭和四十九年法律第十六号)、職業能力開発促進法、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)、青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和四十五年法律第九十八号)、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和四十七年法律第十三号)、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)、短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用の改善等に関する法律(平成五年法律第七十六号)及び家内労働法(昭和四十五年法律第六十号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

三十二年法律第六十号)、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律(昭和四十八年法律第十二号)及び食品衛生法の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

2 前項に定めるもののほか、薬事・食品衛生審議会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他薬事・食品衛生審議会に關し必要な事項については、政令で定める。

第十一條の二 がん対策推進協議会については、

がん対策基本法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十一條の三 肝炎対策推進協議会については、

肝炎対策基本法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十一條の四 アレルギー疾患対策推進協議会については、

アレルギー疾患対策基本法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十一條の五 循環器病対策推進協議会については、

健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十一條の六 医薬品等行政評価・監視委員会

については、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十二條 中央最低賃金審議会については、

賃金法(昭和三十四年法律第三十七号)これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十三條 労働保険審査会

については、労働保険審査官及び労働保険審査会法(昭和三十一年法律第二十六号)これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十三條の二 過労死等防止対策推進協議会

については、過労死等防止対策推進法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十三條の二の二 特定石綿被害建設業務労働者等認定審査会

については、特定石綿被害建設業務労働者等認定審査会

務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律(令和三年法律第七十四号)(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十三條の二の三 成育医療等協議会

については、成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するのための施策の総合的な推進に関する法律(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十三條の二の四 旧優生保護法一時金認定審査会

については、旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十三條の三 アルコール健康障害対策関係者会議

については、アルコール健康障害対策関係者会議(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十四條 中央社会保険医療協議会

については、中央社会保険医療協議会法(昭和二十五年法律第四十七号)及び高齢者の医療の確保に関する法律並びにこれらに基づく命令の定めるところによる。

第十五條 社会保険審査会

については、社会保険審査官及び社会保険審査会法(昭和二十八年法律第二十六号)これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十五條の二 ハンセン病患者家族補償金認定審査会

については、ハンセン病患者家族補償金認定審査会法(昭和五十五年法律第五十五号)(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十六條 施設等機関

本省に、次の表の上欄に掲げる施設等機関を置き、その所掌事務は、それぞれ同表の下欄に記載するところとする。

名称	所掌事務
検疫所	検疫及び飛行場における検疫及び防疫を行うこと。

国立ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成二十年法律第八十二号)第二条第三項に規定する入所者(国立ハンセン病療養所に入所している者)に限る。以下この条に於いて同じ。に対して、医療を行い、併せて医療の向上に寄与すること。

2 厚生労働大臣は、前項に定める所掌事務のほか、検疫所に、販売の用に供し、又は営業上使用する食品等の輸入に際しての検査及び指導を行わせることができる。

3 厚生労働大臣は、検疫所の所掌事務を分掌させるため、所要の地に、検疫所の支所又は出張所を設けることができる。

4 検疫所並びにその支所及び出張所の名称、位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

5 厚生労働大臣は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第十二条第一項の措置として、

第一項に定める所掌事務のほか、国立ハンセン病療養所に、入所者に対する医療の提供に支障がない限り、入所者以外の者に対する医療を行わせることができる。

6 国立ハンセン病療養所の名称、位置及び組織は、厚生労働省令で定める。

7 国立ハンセン病療養所は、厚生労働省令で定めるところにより、その業務に支障がない限り、その建物の一部、設備、器械及び器具を、当該国立ハンセン病療養所に勤務しない医師又は歯科医師の診療又は研究のために利用させることができる。

8 国立ハンセン病療養所は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第十二条第一項の措置として、厚生労働省令で定めるところにより、入所者に対する医療の提供に支障がない限り、その土地、建物、設備等を地方公共団体又は地域住民等の利用に供することができる。

第四節 特別の機関

第十六條の二 別に法律で定めるところにより厚生労働省に置かれる特別の機関で本省に置かれるものは、次のとおりとする。

死因究明等推進本部
自殺総合対策会議

第十六條の三 死因究明等推進本部については、

死因究明等推進基本法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第十六條の四 自殺総合対策会議については、

自殺総合対策基本法(これに基づく命令を含む。)の定めるところによる。

第五節 地方支分部局

(設置)

第十七條 本省に、次の地方支分部局を置く。
地方厚生局
都道府県労働局
(地方厚生局)

第十八條 地方厚生局は、厚生労働省の所掌事務のうち、第四条第一項第四号、第九号から第十六号まで、第十七号、第十八号、第十九号、第二十二号、第二十三号、第二十六号、第二十八号、第三十号、第三十一号、第三十二号、第三十三号、第三十七号から第四十号まで、第七十四号、第七十五号、第七十七号、第七十九号、第八十号、第八十一号、第八十二号、第八十四号、第八十五号、第八十七号から第八十九号まで、第九十号から第九十六号の二まで、第九十八号から第九十九号の二まで、第二百二号、第四百四号及び第四百十一号に掲げる事務を分掌し、並びに消費者庁及び消費者委員会設置法(平成二十一年法律第四十八号)第四条第一項各号に掲げる事務のうち法令の規定により地方厚生局に属させられた事務をつかさどる。

2 地方厚生局は、前項に規定する地方厚生局に属させられた事務については、消費者庁長官の指揮監督を受けるものとする。

3 地方厚生局の名称、位置、管轄区域及び内部組織は、政令で定める。

第十九條 地方厚生局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、地方厚生支局を置く。

2 前項に定めるもののほか、地方厚生支局は、消費者庁及び消費者委員会設置法第四条第一項各号に掲げる事務のうち法令の規定により地方厚生支局に属させられた事務をつかさどる。

3 地方厚生支局の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。

4 地方厚生支局の所掌事務及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

5 前条第二項の規定は、第二項に規定する地方厚生支局に属させられた事務について準用する。

(地方麻薬取締支所)

第二十條 厚生労働大臣は、沖縄県を管轄区域に含む地方厚生局の所掌事務の一部を分掌させるため、当分の間、地方麻薬取締支所を置くことができる。

- 2 地方麻薬取締支所の名称及び位置は、政令で定める。
- 3 地方麻薬取締支所の所掌事務及び内部組織は、厚生労働省令で定める。
- (都道府県労働局)
- 第二十一条 都道府県労働局は、厚生労働省の所掌事務のうち、第四条第一項第四十一号から第四十七号まで、第五十号、第五十三号から第七十三号まで、第六十二号、第六十六号及び第七十一号に掲げる事務を分掌する。
- 2 都道府県労働局の名称、位置及び管轄区域は、政令で定める。
- 3 都道府県労働局の内部組織は、厚生労働省令で定める。
- (労働基準監督署)
- 第二十二条 都道府県労働局の所掌事務の一部を分掌させるため、所要の地に、労働基準監督署を置く。
- 2 労働基準監督署の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、厚生労働省令で定める。
- (公共職業安定所)
- 第二十三条 都道府県労働局の所掌事務(前条第一項の規定により労働基準監督署に分掌された事務を除く。)の一部を分掌させるため、所要の地に、公共職業安定所を置く。
- 2 公共職業安定所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、厚生労働省令で定める。
- (公共職業安定所の出張所)
- 第二十四条 厚生労働大臣は、公共職業安定所の所掌事務の全部又は一部を分掌させるため、所要の地に、公共職業安定所の出張所を置くことができる。
- 2 公共職業安定所の出張所の名称、位置、管轄区域、所掌事務及び内部組織は、厚生労働省令で定める。
- 第四章 中央労働委員会
- 第二十五条 国家行政組織法第三条第二項の規定に基づいて厚生労働省に置かれる外局は、中央労働委員会とする。
- 2 中央労働委員会については、労働組合法(昭和二十四年法律第七十四号)、労働関係調整法(昭和二十一年法律第二十五号)及び行政執行法人の労働関係に関する法律(昭和二十三年法律第二百五十七号)並びにこれらに基づく命令の定めるところによる。

附則

- 1 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日から施行する。
 - 2 第四条第一項第八十五号の規定の適用については、当分の間、同号中「及び介護福祉士」とあるのは、「並びに介護福祉士及び准介護福祉士」とする。
 - 3 厚生労働省は、第四条第一項各号に掲げる事務のほか、次の表の上欄に掲げる期間、それぞれ同表の下欄に掲げる事務をつかさどる。
- | 期間 | 事務 |
|---|---|
| 公的年金制度の健全性及び信頼性同法附則第三の確保のための厚生年金保険法等条第十一号にの一部を改正する法律(平成二十規定する存続五年法律第六十三号)附則第五条厚生年金基金第一項各号に掲げる規定が効力をに關すること。有する間 | 公的年金制度の健全性及び信頼性同法附則第三の確保のための厚生年金保険法等条第十三号にの一部を改正する法律附則第三十規定する存続八年第一項に規定する規定が効力連合会に關すること。 |
| 4 社会保障審議会は、第七条第一項各号に掲げる事務をつかさどるほか、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第五第一項各号に掲げる規定が効力を有する間、同法の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。 | 5 平成三十五年五月十六日までの間、駐留軍関係離職者等臨時措置法(昭和三十三年法律第五十八号)の定めるところにより厚生労働省に特別の機関として置かれる中央駐留軍関係離職者等対策協議会は、本省に置く。 |
- 附則(平成二十一年七月一六日法律第一〇四号)抄
 - 第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日から施行する。
 - 附則(平成二十一年二月二二日法律第一八〇号)抄
 - 第一条 この法律(第二条及び第三条を除く。)は、平成十三年一月六日から施行する。

(施行期日)

- 第一条 この法律は、平成十三年一月六日から施行する。
- 附則(平成二十二年四月七日法律第三八号)抄
- 第一条 この法律は、平成十四年四月一日から施行する。
- 附則(平成二十二年四月七日法律第三九号)抄
- 第一条 この法律は、公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第二条並びに次条並びに附則第四条、第五条、第七条、第九条、第十条、第十二条、第十四条、第十六条、第十七条、第十九条及び第二十一条の規定は、平成十三年一月六日から施行する。
- 附則(平成二十二年五月二二日法律第六〇号)抄
- 第一条 この法律は、平成十二年十月一日から施行する。
- 附則(平成二十二年六月七日法律第一一〇号)抄
- 第一条 この法律は、公布の日から施行する。
- 附則(平成二十三年四月二五日法律第三五号)抄
- 第一条 この法律は、平成十三年十月一日から施行する。
- 附則(平成二十三年六月二五日法律第五〇号)抄
- 第一条 この法律は、平成十四年四月一日から施行する。
- 附則(平成二十三年六月二九日法律第八八号)抄
- 第一条 この法律は、平成十三年十月一日から施行する。
- 附則(平成二十三年二月二二日法律第一五三号)抄

(施行期日)

- 第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
- (経過措置の政令への委任)
- 第四十四条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。
- 附則(平成一四年七月三一日法律第九六号)抄
- 第一条 この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 - 一 第一条及び第三条の規定(第三号に掲げる改正規定を除く。)並びに附則第三条、第四条、第六条、第七条及び第二十八条から第二十九条の二までの規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日
 - 二 附則第二条第二項、第五条、第十七条、第二十七条及び第三十条から第三十二条までの規定 公布の日
- (処分等の効力)
- 第三十条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定については、当該規定)の施行前に改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。)の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によつてしたものとみなす。
- (政令への委任)
- 第三十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。
- 附則(平成一四年七月三一日法律第九八号)抄
- 第一条 この法律は、公社法の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 - 一 第一章第一節(別表第一から別表第四までを含む。)並びに附則第二十八条第二項、第

三十三条第二項及び第三項並びに第三十九条の規定 公布の日
(その他の経過措置の政令への委任)
第三十九条 この法律の施行に必要なるものほか、公
社及びこの法律の施行に必要なる経過措置
(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定
める。

附則 (平成一四年一二月二〇日法律第
一九一号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、平成十五年十月一日から施
行する。ただし、附則第十条から第二十六条ま
での規定は、同日から起算して九月を超えない
範囲内において政令で定める日から施行する。
(政令への委任)

第二十七条 附則第二条から第九条まで、附則第
十一条から第十三条まで、附則第十五条、附則
第十八条、附則第二十一条及び前条に定めるも
のほか、機構の設立に伴い必要な経過措置そ
の他この法律の施行に必要なる経過措置は、
政令で定める。
附則 (平成一四年一二月二〇日法律第
一九二号) 抄
(施行期日等)

第一条 この法律は、平成十六年四月一日から施
行する。ただし、第三十九条、附則第四条、附
則第十二条から第十四条まで及び附則第三十三
条の規定は、平成十五年十月一日から施行す
る。
(政令への委任)

第三十三条 附則第三条、附則第四条、附則第六
条から第二十号まで、附則第二十二号から第二
十四号まで及び附則第二十七条に定めるもの
のほか、機構の設立に伴い必要な経過措置そ
の他この法律の施行に必要なる経過措置は、政
令で定める。
附則 (平成一五年四月二五日法律第三
〇号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。
附則 (平成一五年五月三〇日法律第五
五号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月
を超えない範囲内において政令で定める日から
施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、
当該各号に定める日から施行する。

一及び二 略
三 第二条(次号に掲げる改正規定を除く。)、
第六条(次号に掲げる改正規定を除く。)、第
八条(次号に掲げる改正規定を除く。)、及び
第十条並びに附則第二条から第五条まで、第
八条、第十六条から第十八条まで、第二十
一条から第二十六条まで、第三十一条、第三
十条及び第三十五条の規定 公布の日から起
算して九月を超えない範囲内において政令で
定める日

附則 (平成一五年六月一三日法律第八
〇号) 抄
(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。
附則 (平成一五年七月一六日法律第一
一〇号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して二年
を超えない範囲内において政令で定める日から
施行する。
附則 (平成一六年六月一一日法律第一
〇四号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施
行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、そ
れぞれ当該各号に定める日から施行する。
一 略
二 第九条、第十六条、第二十条、第二十三
条、第二十九条、第三十七条、第四十条及び
第四十六条並びに附則第三十九条、第四十
条、第五十九条及び第六十七条から第七十二
条までの規定 平成十七年十月一日
(その他の経過措置の政令への委任)

第七十四条 この附則に規定するものほか、こ
の法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令
で定める。
附則 (平成一六年六月一一日法律第一
〇五号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、平成十八年四月一日から施
行する。ただし、第十七条第三項(通則法第十
四条の規定を準用する部分に限る。)、及び第三
十条並びに次条から附則第五条まで、附則第七
条及び附則第三十九条の規定は、公布の日から
施行する。
(政令への委任)

第三十九条 附則第二条から第十三条まで、附則
第十五条、附則第十六条及び附則第十九条に定

めるものほか、管理運用法人の設立に伴い必
要なる経過措置その他この法律の施行に必要
なる経過措置は、政令で定める。
附則 (平成一六年六月一八日法律第一
一二号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月
を超えない範囲内において政令で定める日から
施行する。
附則 (平成一六年一二月一〇日法律第
一六六号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、平成十七年四月一日から施
行する。
附則 (平成一七年五月二日法律第三九
号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年
を超えない範囲内において政令で定める日から
施行する。
附則 (平成一七年一二月二日法律第一
〇八号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、平成十八年四月一日から施
行する。
附則 (平成一八年六月二一日法律第八
三号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、平成十八年十月一日から施
行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、そ
れぞれ当該各号に定める日から施行する。
一 第十条並びに附則第四条、第三十三条から
第三十六条まで、第五十二条第一項及び第二
項、第五十五条、第二百二十四条並びに第三
十一条から第三十三条までの規定 公布の日
二及び三 略
四 第三条、第七條、第十三条、第十六条、第
十九条及び第二十四条並びに附則第二条第二
項、第三十七條から第三十九條まで、第四
一条、第四十二條、第四十四條、第五十七
條、第六十六條、第七十五條、第七十六條、
第七十八條、第七十九條、第八十一條、第八
十四條、第八十五條、第八十七條、第八十九
條、第九十三條から第九十五條まで、第九
十七條から第九十九條まで、第一百零三
條、第一百零四條、第一百零七條、第一百
零九條、第一百一十條、第一百一十二條、第
百一十三條、第一百一十四條、第一百一
十五條、第一百一十六條、第一百一十七條、
第一百一十八條、第一百一十九條、第一百
二十條、第一百二十一條、第一百二十二條、
第一百二十三條、第一百二十四條、第一百
二十五條、第一百二十六條、第一百二十七條、
第一百二十八條及び
第一百二十九條の規定 平成二十年四月一日

附則 (平成一八年六月二一日法律第八
三号) 抄
(施行期日)

五 第四条、第八条及び第二十五条並びに附則
第十六条、第十七条、第十八条第一項及び第
二項、第十九条から第三十一条まで、第八
十二条、第八十三条、第八十四条、第九十二
条、第九十三条、第九十四条、第九十五条、
第九十六条、第九十七条、第九十八条、第
九十九条及び第一百条の規定 平成二
十年十月一日
(処分、手続等に関する経過措置)

第二百三十二条 この法律の施行前に改正前のそ
れぞれの法律(これに基づく命令を含む。以下こ
の条において同じ。)の規定によつてした処分、
手続その他の行為であつて、改正後のそれぞ
れの法律の規定に相当の規定があるものは、こ
の附則に別段の定めがあるものを除き、改正後
のそれぞれの法律の規定によつてしたものと
みなす。
2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律
の規定により届出その他の手続をしなければ
ならない事項で、この法律の施行の日前にその
手続がされていないものについては、この法律
及びこれに基づく命令に別段の定めがあるもの
を除き、これを、改正後のそれぞれの法律中
の相
当の規定により手続がされていないものとみな
して、改正後のそれぞれの法律の規定を適用す
る。
(その他の経過措置の政令への委任)

第二百三十三条 附則第三条から前条までに規定す
るものほか、この法律の施行に伴い必要な経
過措置は、政令で定める。
附則 (平成一八年六月二一日法律第八
四号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施
行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当
該各号に定める日から施行する。
一 附則第十六条の規定、附則第三十一条の規
定及び附則第三十二条の規定 公布の日
二 略
三 第三条の規定、第七條の規定、第八條の規
定中薬事法第七條第一項の改正規定、第九條
の規定(薬剤師法第二十二條の改正規定を除
く。)、第十一條の規定、附則第十四條第三項
及び第四項の規定、附則第十八條の規定中地
方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)別
表第一保健師助産師看護師法(昭和二十三年
法律第二二三号)の項及び同表薬剤師法(昭

平成二十三年法律第二二三号)の項及び同表薬剤師法(昭

(政令への委任)
第十四条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成二十三年六月二二日法律第七二号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二条(老人福祉法目次の改正規定、同法第四章の二を削る改正規定、同法第四章の三を第四号の二とする改正規定及び同法第四十条第一号の改正規定(「第二十八条の第十二項若しくは」を削る部分に限る。))に限る。

二 第四条、第六条及び第七条の規定並びに附則第九条、第十一条、第十五条、第二十二條、第四十一条、第四十七条(東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成二十三年法律第四十号)附則第一条ただし書の改正規定及び同条各号を削る改正規定並びに同法附則第十四条の改正規定に限る。))及び第五十条から第五十二条までの規定。公布の日

附則 (平成二十三年八月三〇日法律第一〇七号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十三年十月一日から施行する。

附則 (平成二十四年三月三十一日法律第二四号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十四年四月一日から施行する。

附則 (平成二十四年四月六日法律第二七号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二十四年六月二七日法律第四二号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十五年四月一日から施行する。
附則 (平成二十四年九月一二日法律第九〇号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二十五年三月三〇日法律第八四号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十五年四月一日から施行する。ただし、附則第六条及び第十九条の規定は、公布の日から施行する。

(政令への委任)
第十九条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成二十五年五月一六日法律第一五五号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二条(災害対策基本法目次の改正規定(「第三款 被災者の運送(第八十六条の十四)」を「第三款 被災者の運送(第八十六条の十四)／第四款 安否情報の提供等(第八十六条の十五)」に、「第八十六条の十五」第八十六条の十七)を「第八十六条の十六」第八十六条の十八)に改め、「第九十条の二」の下に「第九十条の四」を加える部分に限る。)、同法第七十一条第一項の改正規定、同法第五章第六節中第八十六条の十七を第八十六条の十八とし、第八十六条の十五を第八十六条の十六とする改正規定、同法第五章第五節に一款を加える改正規定及び同法第七章第九十条の二の次に二条を加える改正規定に限る。)、第三条、第五条及び第六条の規定並びに附則第四条、第六条、第九条、第十条、第十一条(大規模地震対策特別措置法(昭和五十三年法律第七十三号)第二十七条第三項の改正規定に限る。)、第十三条(原子力災害対策特別措置法(平成十一年法律第六十五号)第二十八条第一項の表第八十六条第一項及び第二項の次に次のように加

える改正規定、同表第九十条の第二項及び第二項の項の改正規定、同法第二十八条第二項の表第八十六条の十五第一項及び第二項の改正規定、同表第八十六条の十六の項の改正規定及び同表第八十六条の十七第一項及び第二項の項の改正規定に限る。)、第十五条(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成十六年法律第一百十二号)第八十六条の改正規定に限る。))及び第十六条の規定。公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

(政令への委任)
第二十二條 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成二十五年六月二六日法律第六三三号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第四条(中国国民年金法等の一部を改正する法律(平成二十二年法律第六十四号)の改正規定、第五号(中国国民年金法等の一部を改正する法律(平成二十二年法律第六十四号)の改正規定並びに同法附則第十九条第二項の改正規定並びに次条並びに附則第三十九條、第四十三條、第四十六條及び第五十三條の規定。公布の日(その他の経過措置の政令への委任))の法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。))は、政令で定める。

附則 (平成二十五年一月二七日法律第八四号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第六十四条、第六十六条及び第七十二条の規定は、公布の日から施行する。

(処分等の効力)
第一百条 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。))の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものを除き、改正後のそれに別段の定めがあるものを除き、改正後のそれ

ぞれの法律の相当の規定によつてしたものとみなす。
(政令への委任)
第一百二條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。))は、政令で定める。

附則 (平成二十五年一月二七日法律第八五号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、薬事法等の一部を改正する法律(平成二十五年法律第八十四号)の施行の日から施行する。ただし、附則第六条から第十條まで及び第十三條の規定は、公布の日から施行する。

(政令への委任)
第十三條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成二十五年一月二三日法律第一〇三三号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略
二 附則第十七條の規定。薬事法等の一部を改正する法律(平成二十五年法律第八十四号)の公布の日又はこの法律の公布の日のいずれか遅い日

附則 (平成二十五年一月二三日法律第一〇九号) 抄
(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第三条、第四条、第六條及び第七條の規定は、アルコール健康障害対策推進基本計画が策定された日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

政府は、前項ただし書の政令を定めるに当たつては、アルコール健康障害対策推進基本計画に定める施策の実施の状況に配慮しなければならない。

附則 (平成二六年四月二三日法律第二八号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中次世代育成支援対策推進法附則第二條第一項の改正規定並びに附則第四條第一項及び第二項、第十四條並びに第十九條の規定 公布の日

二 第二条並びに附則第三條、第七條から第十條まで、第十二條及び第十五條から第十八條までの規定 平成二十六年十月一日

(政令への委任)
第十九條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成二六年五月三〇日法律第五〇号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成二十七年一月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第三條、第七條(子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成二十四年法律第六十七号)第六十五條の改正規定に限る。)、第八條、第十二條及び第十三條の規定 公布の日(政令への委任)

第十三條 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成二六年六月一日法律第六四号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成二十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第十三條の規定(次号に掲げる改正規定を除く。)、並びに附則第十六條及び第十九條の規定 公布の日

二 略

三 第一条のうち国民年金法の目次の改正規定、同法第二章中同法第十四條の二を同法第十四條の五とする改正規定、同法第一百條第一次に三条を加える改正規定、同法第一百條第一項にただし書を加える改正規定、同法第百

八條第一項の改正規定、同法第九條の四第一項第四号の次に一号を加える改正規定、同法第九條の九の改正規定、同法第一項を加える改正規定、同法第九條の十第一項第二号の改正規定及び同法附則第七條の五第一項の改正規定並びに第三條中厚生年金保険法第二十八條の次に三條を加える改正規定、同法第七十五條の改正規定、同法第七十八條の七及び第七十八條の十五の改正規定、同法第九十條第一項にただし書を加える改正規定、同法第九十條の二の改正規定、同法第九十條の四第一項第七号の次に一号を加える改正規定、同法第九十條の九の改正規定及び同法第九十條の十を改める改正規定並びに附則第四條から第七條までの規定及び附則第十八條中厚生労働省設置法(平成十一年法律第九十七号)第七條第一項第四号の改正規定(昭和五十九年法律第七十七号)の下に「、厚生年金保険法(昭和二十九年法律第十五号)、国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)」を加える部分に限る。)、平成二十七年三月一日

四 第五條の規定並びに附則第八條及び第九條の規定並びに附則第十八條中厚生労働省設置法第七條第一項第四号の改正規定(前号に掲げる改正規定を除く。)、平成二十七年四月一日

(その他の経過措置の政令への委任)
第十九條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成二六年六月一三日法律第六七号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成二十六年法律第六十六号)以下「通則法改正法」という。の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第十四條第二項、第十八條及び第三十條の規定 公布の日(処分等の効力)

第二十八條 この法律の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。)(この規定によつてした又はすべき処分、手続その他の行為であつてこの法律による改正後のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。))以下この条において「新法令」という。)

に相当の規定があるものは、法律(これに基づく政令を含む。))に別段の定めのあるものを除き、新法令の相当の規定によつてした又はすべき処分、手続その他の行為とみなす。

(その他の経過措置の政令への委任)
第三十條 附則第三條から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)(は、政令(人事院の所掌する事項については、人事院規則)で定める。

附則 (平成二六年六月二五日法律第七九号) 抄

(施行期日等)
第一条 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

附則 (平成二六年六月二五日法律第八三号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日又は平成二十六年四月一日のいずれか遅い日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第十二條中診療放射線技師法第二十六條第二項の改正規定及び第二十四條の規定並びに次条並びに附則第七條、第十三條ただし書、第十八條、第二十条第一項ただし書、第二十二條、第二十五條、第二十九條、第三十一條、第六十一條、第六十二條、第六十四條、第六十七條、第七十一條及び第七十二條の規定 公布の日

附則 (平成二六年六月二七日法律第九八号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第三條の規定は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成二十六年法律第六十七号)の公布の日又はこの法律の公布の日いずれか遅い日から施行する。

附則 (平成二六年六月二七日法律第一〇〇号) 抄

(施行期日)
1 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二六年一月二八日法律第一三七号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次条及び附則第六條の規定は、公布の日から施行する。

(政令への委任)
第六條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成二七年九月一日法律第六六号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第七條の規定 公布の日(政令への委任)
第七條 附則第二條から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(アルコール健康障害対策基本法の一部改正に伴う調整規定)
第二十九條 施行日がアルコール健康障害対策基本法附則第一條第一項ただし書に規定する規定の施行の日後である場合には、第十二條のうち厚生労働省設置法第四條第一項第八十九號の二の次に一号を加える改正規定中「同項第八十九號の二」とあるのは「同項第八十九號の三」と、「八十九の三」とあるのは「八十九の四」とし、第二條のうち内閣府設置法第四條第三項の改正規定(同項中第四十六號の四を第四十六號の二とする部分に限る。)(及び前條の規定は、適用しない。

附則 (平成二七年九月一六日法律第六八号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第十條から第十四條まで、第十六條、第十八條から第二十三條まで及び第二十五條から第二十七條までの規定並びに第四十七條、第四十八條及び第五十條(第一号を除く。)(の規定(指定試験機関に係る部分に限る。))並びに附則第八條から第十一條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二七年九月一八日法律第七二号) 抄

第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次条及び附則第六條の規定は、公布の日から施行する。

定及び同法第十六条第二項の改正規定並びに第八條中国民健康保険法第八十八條第一項及び第二項並びに第九十條の二の改正規定、同條に一項を加える改正規定並びに同法第九十三條の二第一項の改正規定並びに附則第三條、第六條及び第十六條の規定 公布の日

二 略

三 第一條の規定（健康保険法第三條第七項の改正規定を除く。）、第四條の規定、第六條の規定（第一号に掲げる改正規定を除く。）、第九條中国民健康保険法第八十二條第二項の改正規定、同法第八十五條の次に二條を加える改正規定及び同法第四條の改正規定、第十二條の規定（第五号に掲げる改正規定並びに介護保険法第十五條の四十五中第五項を第九項とし、第四項の次に四項を加える改正規定及び同法第一百七條第三項第六號の改正規定を除く。）、並びに第十四條中船員保険法第七百一十一條第二項の改正規定並びに附則第七條中私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第二十六條第三項の改正規定、附則第八條中国公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）第九十八條第二項の改正規定、附則第九條中地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第五百五十二号）第十二條第三項の改正規定及び附則第十四條の規定 令和二年十月一日

（その他の経過措置の政令への委任）
 第十六條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（令和元年六月二二日法律第三三三号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、令和二年四月一日から施行する。

附則（令和元年二月二二日法律第五五号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三章及び附則第四條の規定は、公布の日から起算して二月を経過した日から施行する。

附則（令和元年二月四日法律第六三三号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から

施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 一 附則第十二條及び第三十九條の規定 公布の日
 （政令への委任）
 第三十九條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（令和二年三月三十一日法律第一四四号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、令和二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 一 第一條中雇用保険法第十九條第一項の改正規定、同法第三十六條の見出しを削る改正規定並びに同法第四十八條及び第五十四條の改正規定並びに同法附則第四條、第五條、第十條及び第十一條の二第一項の改正規定並びに附則第十條、第二十六條及び第二十八條から第三十二條までの規定 公布の日

附則（令和二年六月二二日法律第五二二号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、令和三年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 一 第三條中介護保険法附則第十三條（見出しを含む。）、及び第十四條（見出しを含む。）の改正規定、及び同法中健康保険法等の一部を改正する法律附則第三十條の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六條の規定による改正前の介護保険法附則第十一條（見出しを含む。）、及び第十二條（見出しを含む。）の改正規定、第六條及び第八條の規定並びに附則第六條の規定、附則第七條の規定（介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成二十三年法律第七十二号）附則第十條第三項及び第四項の改正規定を除く。）、並びに附則第八條及び第九條の規定 公布の日

附則（令和二年二月二二日法律第七八号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次條及び附則第三十三條の規定は、公布の日から施行する。

附則（令和三年六月一六日法律第七四四号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第三章、第十八條から第二十條まで及び第二十二條並びに附則第五條から第七條までの規定は、令和四年三月三十一日までの間において政令で定める日から施行する。

附則（令和四年三月三十一日法律第一二二二号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第三章、第十八條から第二十條まで及び第二十二條並びに附則第五條から第七條までの規定は、令和四年三月三十一日までの間において政令で定める日から施行する。

附則（令和四年六月二二日法律第七七二号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、令和四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 一 第二條中職業安定法第三十二條及び第三十條の十一第一項の改正規定並びに附則第二十二條の規定 公布の日
 二 略
 三 第一條中雇用保険法第十條の四第二項及び第五十八條第一項の改正規定、第二條の規定（第一号に掲げる改正規定並びに職業安定法の目次の改正規定（「第四十八條」を「第四十七條の三」に改める部分に限る。）、同法第四十八條の二第一項の改正規定及び同法第四章中第四十八條の前の一條を加える改正規定を除く。）、並びに第三條の規定（職業能力開発促進法第十條の三第一号の改正規定、同條に一項を加える改正規定、同法第十五條の二第一項の改正規定及び同法第十八條に一項を加える改正規定を除く。）、並びに次條並びに附則第五條、第六條及び第十條の規定、附則第十條中国国家公務員退職手当法第十條第十項の改正規定、附則第十四條中青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和四十五年法律第九十八号）第四條第二項及び第十八條の改正規定並びに同法第三十三條の改正規定（、「第十一條中「公共職業安定所」とあるのは「地方運輸局」と、「厚生労働省令」とあるのは「国土交通省令」と、「職業安定法第五條の五第一項」とあるのは「船員職業安定法第十五條第一項」とを削る部分を除く。）、並びに附則第十五條から第二十二條まで、第二十四條、第二十五條及び第二十七條の規定 令和四年十月一日

附則（令和四年六月二二日法律第七七二号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、令和五年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、この法律の公布の日又は当該各号に定める法律の公布の日の日ずれか遅い日から施行する。

附則（令和四年二月一六日法律第七一〇四号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 一 第七條中精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下「精神保健福祉法」という。）第一條の改正規定及び精神保健福祉法第五條の改正規定（、「精神病質」を削る部分に限る。）、並びに附則第三條、第二十三條及び第四十三條の規定 公布の日
 二 及び三 略
 四 第三條の規定、第六條の規定、第八條中精神保健福祉法第四條第一項の改正規定、第十條の規定、第十三條の規定（第二号に掲げる改正規定を除く。）、第十四條の規定（同号に掲げる改正規定を除く。）、及び第十五條中精神保健福祉士法第二條の改正規定（第五條中「第十八項」を「第五條第十九項」に改める部分に限る。）、並びに附則第六條、第二十七條、第二十八條、第三十一條から第三十四條まで、第三十八條、第四十一條及び第四十二條

附則（令和四年六月二二日法律第七六号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第九條の規定は、この法律の公布の日から施行する。

附則（令和四年六月二二日法律第七六号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第九條の規定は、この法律の公布の日から施行する。

附則（令和四年六月二二日法律第七七二号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第九條の規定は、この法律の公布の日から施行する。

附則（令和四年六月二二日法律第七七二号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第九條の規定は、この法律の公布の日から施行する。

附則（令和四年六月二二日法律第七七二号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第九條の規定は、この法律の公布の日から施行する。

附則（令和四年六月二二日法律第七七二号）抄
 （施行期日）
 第一條 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第九條の規定は、この法律の公布の日から施行する。

の規定 公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日

(政令への委任)

第四十三条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。
